

ESGデータ集（2025年度）

■対象組織

石油資源開発株式会社および連結子会社・非連結子会社・関連会社等を含めた25社

（国内：日本海洋石油資源開発(株)、秋田県天然瓦斯輸送(株)、エスケイエンジニアリング(株)、エスケイ産業(株)、北日本オイル(株)、白根瓦斯(株)、(株)ジャベックスパイプライン、(株)地球科学総合研究所、(株)物理計測コンサルタント、北日本防災警備(株)、(株)ジオシス、(株)ジャベックスエネルギー、キルシュ・エネルギーサービス(同)、(同)網走バイオマス第2発電所、(同)網走バイオマス第3発電所、ソーラーパワー苫小牧(株)、長府バイオパワー(同)、大洲バイオマス発電(株)、田原バイオマス発電所(同)（2025年度から追加）、海外：Japex (U.S.) Corporation、JAPEX UK E&P Limited、(株)ジャベックスガラフ、JAPEX Insurance Ltd、JAPEX Norge AS（2024年度から追加））

環境データは、当社および連結子会社・非連結子会社・関連会社等を含めた25社のうち以下に示すものが対象

- ・ 温室効果ガス排出量（Scope 1、Scope 2、温室効果ガス排出原単位、ガス種別排出）、エネルギー消費量
 - 当社および連結子会社・非連結子会社を含めた17社
（国内：日本海洋石油資源開発(株)、秋田県天然瓦斯輸送(株)、エスケイエンジニアリング(株)、エスケイ産業(株)、北日本オイル(株)、白根瓦斯(株)、(株)ジャベックスパイプライン、(株)地球科学総合研究所、(株)物理計測コンサルタント、北日本防災警備(株)、(株)ジオシス、(株)ジャベックスエネルギー、キルシュ・エネルギーサービス(同)、海外：Japex (U.S.) Corporation、JAPEX UK E&P Limited、JAPEX Norge AS）
- ・ 取水量、排水量、大気環境負荷物質排出量、特定化学物質排出量、漏えい（坑廃水・原油等）、廃棄物（非有害廃棄物排出量、有害廃棄物排出量）
 - 当社および連結子会社を含めた13社
（国内：日本海洋石油資源開発(株)、秋田県天然瓦斯輸送(株)、エスケイエンジニアリング(株)、エスケイ産業(株)、北日本オイル(株)、白根瓦斯(株)、(株)ジャベックスパイプライン、(株)地球科学総合研究所、(株)物理計測コンサルタント、北日本防災警備(株)、(株)ジオシス、(株)ジャベックスエネルギー）
- ・ 温室効果ガス排出量（Scope 3、カテゴリ11を除く）
 - 当社および連結子会社・非連結子会社を含めた14社
（国内：日本海洋石油資源開発(株)、秋田県天然瓦斯輸送(株)、エスケイエンジニアリング(株)、エスケイ産業(株)、北日本オイル(株)、白根瓦斯(株)、(株)ジャベックスパイプライン、(株)地球科学総合研究所、(株)物理計測コンサルタント、北日本防災警備(株)、(株)ジャベックスエネルギー、(株)ジオシス、キルシュ・エネルギーサービス(同)）
- ・ 温室効果ガス排出量（Scope 3、カテゴリ11）
 - 当社および連結子会社・非連結子会社を含めた19社
（国内：日本海洋石油資源開発(株)、秋田県天然瓦斯輸送(株)、エスケイエンジニアリング(株)、エスケイ産業(株)、北日本オイル(株)、白根瓦斯(株)、(株)ジャベックスパイプライン、(株)地球科学総合研究所、(株)物理計測コンサルタント、北日本防災警備(株)、(株)ジオシス、(株)ジャベックスエネルギー、キルシュ・エネルギーサービス(同)、海外：Japex (U.S.) Corporation、JAPEX UK E&P Limited、(株)ジャベックスガラフ、JAPEX Insurance Ltd、JAPEX Norge AS）
- ・ グリーン購入比率
 - 当社および日本海洋石油資源開発(株)
- ・ 再生可能エネルギー（発電量）
 - 当社が参画する発電所8カ所（網走バイオマス発電所2号機・3号機、北海道事業所メガソーラー、勇払太陽光発電所、新潟松浜太陽光発電所、見附太陽光発電所、田原バイオマス発電所、長府バイオマス発電所、大洲バイオマス発電所）

上記以外の環境データは当社単体が対象

労働安全衛生データは、当社および連結子会社を含めた18社のうち以下に示す範囲が対象

- ・ 一般定期健康診断受診率、海外安全対策活動以外
 - 当社および日本海洋石油資源開発(株)
- ・ 一般定期健康診断受診率、海外安全対策活動
 - 当社単体

社会貢献、人材、ガバナンス、コンプライアンスデータは当社単体が対象

■第三者保証について

第三者保証の対象となるデータには、マークを付す、保証対象データは以下参照

温室効果ガス排出量（国内のScope 1、Scope 2、Scope 3カテゴリ11）、エネルギー消費量（国内の合計）、取水量（国内の合計）、排水量（国内の合計）、大気環境負荷物質排出量（国内のVOC）、廃棄物（国内の排出量合計）、労働安全（国内のLTIFおよびTRIR）
なお、2020年度実績から特定の環境パフォーマンス指標について保証を受けている

＜環境＞

項目			単位	2023年度	2024年度	2025年度
気候変動への対応						
温室効果ガス（GHG）排出量	Scope 1および2 *1,2	Scope 1：直接的なGHG排出量	千トン-CO2	217	184	182
		(国内Scope 1のうちフレア)		52	46	42
		Scope 2：間接的なGHG排出量 *3		20	30	28
		(国内Scope2に適用した非化石証書)		38	21	23
		Scope 1および2合計		237	213	211
	国内	Scope 1		0	0	0
		(海外Scope 1のうちフレア)		0	0	0
		Scope 2		0	0	0
		Scope 1および2合計		0	0	0
	海外	Scope 1 合計		217	184	183
		(Scope 1のうちフレア合計)		52	46	42
		Scope 2 合計		20	30	28
		Scope 1および2合計		237	213	211
	国内および海外	Scope 1 合計		217	184	183
		(Scope 1のうちフレア合計)		52	46	42
		Scope 2 合計		20	30	28
		Scope 1および2合計		237	213	211
Scope 3 *1	千トン-CO2	カテゴリー1：購入した製品・サービス		50	58	40
		カテゴリー2：資本財		25	30	22
		カテゴリー3：Scope 1および2に含まれない燃料およびエネルギー活動		446	438	439
		カテゴリー4：輸送、配送（上流）		88	87	87
		カテゴリー5：事業から出る廃棄物		8	4	4
		カテゴリー6：出張		0.28	0.21	0.21
		カテゴリー7：雇用者の通勤		0.69	0.51	0.53
		カテゴリー8：リース資産（上流）		Scope 1および2に含めて算出	Scope 1および2に含めて算出	Scope 1および2に含めて算出
		カテゴリー9：輸送、配送（下流）		対象外	対象外	対象外
		カテゴリー10：販売した製品の加工		3	5	3
		カテゴリー11：販売した製品の使用 *4		7,740	9,472	8,442
		カテゴリー12：販売した製品の廃棄		対象外	対象外	対象外
		カテゴリー13：リース資産（下流）		対象外	対象外	対象外
		カテゴリー14：フランチャイズ		対象外	対象外	対象外
		カテゴリー15：投資		対象外	対象外	対象外
		Scope 3 合計		8,361	10,094	9,037
		Scope 1、2および3合計	千トン-CO2	8,598	10,308	9,248
温室効果ガス排出原単位	国内および海外	E&P事業における生産量1バレル当たりのGHG排出量 *5	kg-CO2/boe	39	36	39
		供給エネルギー量当たりのGHG排出量 *6	トン-CO2/TJ	3.38	3.11	3.07
メタン排出強度	国内および海外	E&P事業における炭化水素生産量当たりの排出量		0.19	0.17	0.23
		インフラ事業における炭化水素生産量当たりの排出量		0.15	0.05	0.02
ガス種別排出（CO2換算値）*7	国内	CO2	千トン-CO2	178	176	173
		CH4		59	37	37
		N2O		0.10	0.12	0.14
		HFCs		0.14	0.12	0.12
		PFCs		0.00	0.00	0.00
		SF6		0.00	0.00	0.00
		その他		0.00	0.00	0.00
		合計		237	213	210
	海外	CO2		0.06	0.06	0.05
		CH4		0.00	0.00	0.00
		N2O		0.00	0.00	0.00
		HFCs		0.00	0.00	0.00
		PFCs		0.00	0.00	0.00
		SF6		0.00	0.00	0.00
		その他		0.00	0.00	0.00
		合計		0.06	0.06	0.05
	国内および海外	CO2		178	176	173
		CH4		59	37	37
		N2O		0.10	0.12	0.14
		HFCs		0.14	0.12	0.12
		PFCs		0.00	0.00	0.00
		SF6		0.00	0.00	0.00
		その他		0.00	0.00	0.00
		合計		237	213	210

＜環境＞

項目		単位	2023年度	2024年度	2025年度	
ガス種別排出 *7	国内	トン	178,104	176,278	173,016	
			CH4	2,101	1,309	1,314
			N2O	0.33	0.45	0.52
			HFCs	0.05	0.12	0.06
			PFCs	0.00	0.00	0.00
			SF6	0.00	0.00	0.00
			その他	0.00	0.00	0.00
	海外		CO2	57	57	48
			CH4	0.00	0.00	0.00
			N2O	0.00	0.00	0.00
			HFCs	0.00	0.00	0.00
			PFCs	0.00	0.00	0.00
			SF6	0.00	0.00	0.00
			その他	0.00	0.00	0.00
	国内および海外		CO2	178,161	176,335	173,064
			CH4	2,101	1,309	1,314
			N2O	0.33	0.45	0.52
			HFCs	0.05	0.12	0.06
			PFCs	0.00	0.00	0.00
			SF6	0.00	0.00	0.00
			その他	0.00	0.00	0.00
エネルギー消費量 *8		TJ	1,804	1,750	1,762	
国内	軽油		21	20	28	
	A重油		128	112	93	
	灯油		0.91	0.87	10.39	
	ガソリン		8	7	6	
	コンデンセート		0	0	0	
	LPG		0.86	1.08	1.06	
	購入電力		1,028	1,012	990	
	(購入電力量のうち非化石証書購入量)		693	448	478	
	都市ガス		11	9	9	
	外部からの熱供給		0	0	0	
	自家発電(太陽光) *9		1.12	1.57	1.55	
	合計		3,002	2,914	2,901	
	海外		天然ガス	0.01	0.01	0.00
軽油			0	0	0	
A重油			0	0	0	
灯油			0	0	0	
ガソリン			0.34	0.34	0.27	
コンデンセート			0	0	0	
LPG			0	0	0	
購入電力			0.44	1.02	0.96	
都市ガス			0	0	0	
外部からの熱供給			0	0	0	
自家発電(太陽光) *9			0	0	0	
合計			0.79	1.36	1.23	
国内および海外			合計	3,003	2,915	2,902
再生可能エネルギー		千kWh	159,324	522,562	1,355,652	
国内	投資総額	百万円	2,583	5,770	2,522	
環境・生物多様性保全等プロジェクト支出額 *10	国内	百万円	3	3	3	

＜環境＞

項目			単位	2023年度	2024年度	2025年度	
汚染防止・資源循環							
取水量							
国内	上水	千kL	108	103	111		
	工業用水		560	595	545		
	地下水		154	236	148		
	河川水		70	79	97		
	海水 *11		45,822	45,947	47,244		
	雨水		0.07	0.05	0.07		
	その他		0	0	0		
	合計 ☒		46,713	46,960	48,145		
	海外		上水	0	0	0	
			工業用水	0	0	0	
			地下水	0	0	0	
			河川水	0	0	0	
			海水	0	0	0	
			雨水	0	0	0	
その他		0	0	0			
合計	0	0	0				
国内および海外		合計	46,713	46,960	48,145		
水ストレス関連データ *12		国内および海外	水ストレス地域での取水量	kL	0	0	0
		国内および海外	水ストレス地域での操業割合	%	0	0	0
水使用原単位 *13		国内および海外	生産量 1バレル当たりの水使用量	kL/boe	0.57	0.52	0.54
随伴水（石油や天然ガスに付随して生産される水）							
国内		千kL	918	882	907		
海外			0	0	0		
国内および海外	合計		918	882	907		
排水量*14							
国内	下水	千kL	28	28	30		
	坑水還元/地層圧入		418	460	459		
	放流/蒸発		444	593	557		
	海域		46,741	46,761	48,005		
	その他		0	0	0		
	合計 ☒		47,631	47,842	49,052		
	海外		下水	0	0	0	
			坑水還元/地層圧入	0	0	0	
			放流/蒸発	0	0	0	
			海域	0	0	0	
その他		0	0	0			
合計		0	0	0			
国内および海外		合計	47,631	47,842	49,052		
大気環境負荷物質排出量							
国内	VOC *15	トン	977	811	829		
海外	VOC		0	0	0		
国内および海外	VOC		977	811	829		
国内	NOx（窒素酸化物）		123	135	141		
	SOx（硫黄酸化物）		6	3	1		
特定化学物質排出量 *16							
国内	ベンゼン	kg	6,054	4,167	14,268		
	トルエン		1,138	1,095	1,160		
	キシレン		284	256	261		
	ノルマルヘキサン		-	-	-		
	1,2,4-トリメチルベンゼン		-	-	-		
	ビベラジン		0	0	0		
	エチルベンゼン		0	0	0		
	ヘキサン		6,646	6,101	6,969		
	シクロヘキサン		2,569	3,573	4,252		
	トリメチルベンゼン		26	21	19		
	ヘプタン		1,120	1,066	991		
	合計		17,837	16,279	27,919		
	海外		ベンゼン	0	0	0	
			トルエン	0	0	0	
			キシレン	0	0	0	
ノルマルヘキサン		0	0	0			
1,2,4-トリメチルベンゼン		0	0	0			
ビベラジン		0	0	0			
エチルベンゼン		0	0	0			
ヘキサン		0	0	0			
シクロヘキサン		0	0	0			
トリメチルベンゼン		0	0	0			
ヘプタン		0	0	0			
合計	0	0	0				
国内および海外		合計	17,837	16,279	27,919		

<環境>

項目		単位	2023年度	2024年度	2025年度
廃棄物	国内	非有害廃棄物排出量 *17	21	12	9
		有害廃棄物排出量 *17	1.37	1.43	2.22
		排出量合計 	23	13	11
	海外	非有害廃棄物排出量	0	0	0
		有害廃棄物排出量	0	0	0
		排出量合計	0	0	0
	国内および海外	合計	23	13	11
	国内	リサイクル量	16.18	4.62	4.94
		リサイクル率	70.9%	34.6%	42.8%
		最終処分量	4.24	6.47	5.76
漏えい（坑廃水・原油等）	国内	漏えい件数	件	0	2
		漏えい量	kL	0	1
	海外	漏えい件数	件	0	0
		漏えい量	kL	0	0
	国内および海外	海域、河川等の水域への油流出量	kL	0	0
グリーン購入比率 *18	国内	%	100.0	100.0	100.0

*1 温室効果ガス排出量の算定範囲は、GHGプロトコルの経営支配力基準に則って設定、サプライチェーン排出量（Scope 1、Scope2、Scope3）の定義は以下の通り

Scope 1：企業の操業拠点での燃料消費や、大気中への放散等による直接排出量

Scope 2：企業が購入する電力、蒸気、熱および冷却からの間接排出量

Scope 3：企業のサプライチェーンで発生する全ての間接排出量

*2 国内：エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律（省エネ法）、地球温暖化対策の推進に関する法律（温対法）の報告要領等に従い算出、電力排出係数は温対法に基づき公表された電気事業者別の調整後排出係数を使用

海外：現地政府への報告要領に従い算出、電力排出係数は国際エネルギー機関（International Energy Agency、IEA）による国別のCO2排出係数を使用

*3 非化石証書購入量相当のエネルギー消費量のCO₂換算係数をゼロとして算定

*4 当社のほか、連結子会社16社および非連結子会社1社が販売した原油、天然ガス、LNG等の燃料製品の全量が燃焼したと仮定し、製品の販売量と温対法に基づく製品燃焼時の排出係数を用いて算定

*5 GHGプロトコルの経営支配力基準における、E&P事業での石油・天然ガスの生産量1バレル換算当たりの温室効果ガス排出量（Scope 1およびScope 2）

*6 当社オペレーター事業範囲の供給エネルギー量当たりの温室効果ガス排出量（Scope 1およびScope 2）を算定

*7 地球温暖化係数（GWP：Global Warming Potential）はIPCC第5次評価報告書統合報告書より引用、排出量のうちCO2については非化石証書購入量相当のエネルギー消費量のCO2換算係数をゼロとして算定

*8 国内：省エネ法の報告要領等に従い算出海外：現地政府への報告要領に従い算出

*9 省エネ法の改正に合わせて2023年度データよりエネルギー消費量の内訳として自家発電（太陽光）の項目を追加

*10 環境・生物多様性保全等プロジェクト支出に植林管理を勘案

*11 当社相馬事業所および日本海洋石油資源開発(株)で海水を利用、相馬事業所ではLNG気化器の熱源として、日本海洋石油資源開発(株)では洋上ガスコンプレッサーやガスタービン発電機等の冷却に利用

*12 GHGプロトコルの経営支配力基準を参照し、当社グループオペレーター事業拠点のうち、世界資源研究所（WRI）のワテックスマップ（Aqueduct）評価で水ストレスが「Extremely High」に該当する拠点を水ストレス地域と定義

*13 GHGプロトコルの経営支配力基準における、E&P事業における石油天然ガス生産量1バレル換算当たりの取水量を算定

*14 取水量＋隣伴水＝排水量

*15 Volatile Organic Compounds：揮発性有機化合物、資源エネルギー庁公表の「石油産業における炭化水素パーバ防止トータルシステム研究調査報告書」に基づき、原油貯蔵タンク、積出作業（ローリー、タンカー）、グライコール再生装置、放散ガス及び脱CO2装置より排出される、メタンを除く揮発性有機化合物を対象としてVOCを算定

*16 化学物質排出把握管理促進法（Pollutant Release and Transfer Register：化学物質排出移動量届出制度）に定める条件に該当し、届出対象となった特定化学物質の届出量。2023年4月施行の改正に伴う指定化学物質の見直しに従い開示項目を修正

*17 有害廃棄物とは特別管理産業廃棄物、非有害廃棄物とは特別管理産業廃棄物以外の産業廃棄物

*18 本社および事業所事務所で使用する「文具・事務用品」の調達を対象

<社会>

項目				単位	2023年度	2024年度	2025年度	
労働安全衛生								
労働安全	死亡者件数	国内	従業員	件	0	0	0	
			協力会社		0	0	0	
			合計		0	0	0	
		海外	従業員		集計対象なし	集計対象なし	集計対象なし	
			協力会社		集計対象なし	集計対象なし	集計対象なし	
			合計		集計対象なし	集計対象なし	集計対象なし	
	国内および海外	従業員	0		0	0		
		協力会社	0		0	0		
		合計	0		0	0		
	休業災害件数	国内	従業員		1	1	1	
			協力会社		0	0	0	
			合計		1	1	1	
		海外	従業員		集計対象なし	集計対象なし	集計対象なし	
			協力会社		集計対象なし	集計対象なし	集計対象なし	
			合計		集計対象なし	集計対象なし	集計対象なし	
	国内および海外	従業員	1		1	1		
		協力会社	0		0	0		
		合計	1		1	1		
		不休災害件数	国内		従業員	5	4	4
					協力会社	3	1	1
					合計	8	5	5
	海外		従業員		集計対象なし	集計対象なし	集計対象なし	
			協力会社		集計対象なし	集計対象なし	集計対象なし	
			合計		集計対象なし	集計対象なし	集計対象なし	
国内および海外	従業員	5	4	4				
	協力会社	3	1	1				
	合計	8	5	5				
	死亡災害率（FAR）＊1	国内	従業員および協力会社	—	0.00	0.00	0.00	
		海外	従業員および協力会社		集計対象なし	集計対象なし	集計対象なし	
	休業災害率（LTIF）＊2	国内	従業員および協力会社	0.28	0.29	0.28		
海外		従業員および協力会社	集計対象なし	集計対象なし	集計対象なし			
統計対象災害率（TRIR）＊3	国内	従業員および協力会社	2.53	1.45	1.70			
	海外	従業員および協力会社	集計対象なし	集計対象なし	集計対象なし			
（参考）厚生労働省 労働災害動向調査			度数率 ＊4	—	2.14	2.10	2.01	
衛生		一般定期健康診断受診率		%	100	100	100	
危機管理								
海外安全対策活動		海外安全対策専門部会（出張、その他）		回	25	31	11	
		海外安全関連セミナー			33	33	29	
		訓練実施			7	7	5	
社会貢献								
社会貢献活動支出額 ＊5		寄付金額		百万円	53	157	392	
		その他社会貢献金額			21	34	41	
		合計			74	191	433	
地元サプライヤーへの支出割合		件数比		%	82	82	81	
		金額比			65	65	67	

<社会>

項目			単位	2023年度	2024年度	2025年度
人材						
■連結						
従業員数	男性	人		1,388	1,388	1,395
	女性			253	265	275
	合計			1,641	1,653	1,670
グローバルスタッフの女性比 ¹ （連結の従業員に占める女性の割合）			%	15.4	16.0	16.5
外国人従業員数		合計	人	12	29	40
臨時雇用者数		合計	人	494	516	497
■単体						
従業員数	男性	人		806	789	799
	女性			173	183	194
	合計			979	972	993
外国人従業員数	男性	人		4	6	5
	女性			4	5	4
	合計			8	11	9
臨時雇用者数			人	217	231	226
障がい者雇用率			%	2.8	2.9	2.9
労働組合員数（加入率）			人（%）	728（72.4%）	685（62.2%）	695（63.0%）
賃金	平均年間給与		円	9,588,443	10,314,588	10,606,937
	地域別最低賃金に対する最低給与比率 *6		—	1.03	1.04	1.10
平均年齢	男性	歳		40.7	40.3	40.0
	女性			39.1	39.2	39.2
	合計			40.4	40.1	39.8
平均勤続年数	男性	年		15.1	14.3	13.9
	女性			14.7	14.8	14.6
	合計			15.0	14.7	14.1
役職登用	男性	人		285	280	261
	女性			18	19	23
	合計			303	299	284
	女性管理職比率		%	5.9	6.4	8.1
	中途採用者管理職比率		%	29.0	27.1	26.7
	取締役 *7		%	18.2	18.2	18.2
再雇用	定年退職者数 *8	人		26	26	26
	再雇用者数			25	25	23
	再雇用比率		%	96.2	96.2	88.5
離職	離職者数 *9	人		45	54	56
	女性			7	6	6
	合計			52	60	62
	離職率		%	1.6	3.5	2.4
新卒採用者数	男性	人		17	21	21
	女性			8	12	11
	合計			25	33	32
	新規学卒における女性採用比率 *10		%	35.0	33.3	33.3
中途採用者数	男性	人		35	33	27
	女性			7	2	7
	合計			42	35	34
	中途採用比率 *11		%	62.7	51.5	51.5
有給休暇	平均付与日数	日		18.7	18.8	18.9
	平均取得日数			15.8	15.2	15.5
	取得率		%	84.3	80.8	81.7

<社会>

項目	単位	2023年度	2024年度	2025年度
産休・育休・看護・介護支援	産休取得者数	人	16	6
	育休取得対象者数	人	42	31
	育休取得者数（男性）	人	18	23
	育休取得者数（女性）		12	8
	合計		30	31
	育休取得率（男性）	%	60.0	100
	育休取得率（女性）		100	100
	合計		71.4	100
	育休復職率 *12	%	100	100
	育休定着率 *13		100	100
	育休定着率 *13		100	100
	育児短時間勤務利用者数	人	19	22
	子の看護休暇取得者数	人	149	151
	子の看護休暇取得日数	日	621.5	593.5
	介護休業取得者数	人	1	1
	介護短時間勤務利用者数	人	0	0
ボランティア休暇	介護休暇取得者数	人	24	32
	介護休暇取得日数		83.0	130.5
	合計		83.0	130.5
	ボランティア休暇取得者数	人	13	2
	CSR・コンプライアンス関連研修	回	10	9
	労働安全衛生等に関する研修・セミナー *14		28	28
	労働安全衛生等に関する研修・セミナー		319	324
	情報セキュリティ研修（eラーニング受講率）	%	100	95
	キャリアステージ研修		82	88
	海外留学・海外研修		3	3
	海外人材教育	人	554	154
	ベーシックビジネススキル(eラーニング等)		648	554
	スキル向上講座（石油開発基礎、プロマネほか）		14	16
	一人当たりの年間教育・研修費用*15	円	154,430	181,765
	合計		235,700	235,700

*1 Fatal Accident Rate：1億労働時間当たりの死亡事故数

*2 Lost Time Injury Frequency：100万労働時間当たりの休業災害数

*3 Total Recordable Injury Rate：100万労働時間当たりの統計対象災害数

*4 度数率＝（労働災害による死者数/延労働時間数）×1,000,000、LTIFのベンチマークとして厚生労働省公表数値を掲載

*5 国内外事業における社会貢献活動支出を掲載

*6 厚生労働省が公開している直近の地域別最低賃金に対する当社の地域別最低賃金比率を算出し最低値を記載

*7 翌年度6月の株主総会で決議した人数で算出

*8 定年退職者数には定年時に子会社に転籍した者を含まない

*9 離職者は定年退職者も含む数値

*10 学卒とは大学卒業者

*11 労働施策総合推進法に従い算定

*12 育休復職率＝（当年度の育児休業からの復職者数／当年度の育児休業からの復職予定者数）×100

*13 育休定着率＝（前年度の育児休業からの復職者のうち当年度3月末日時点で在籍している社員数／前年度の育児休業からの復職者数）×100

*14 労働安全衛生の他、セキュリティに関する研修を含む

*15 海外留学・海外研修関連費用を含まない

<ガバナンス>

項目			単位	2023年度	2024年度	2025年度
ガバナンス						
政治献金ロビー活動等支出額			百万円	0	0	0
コンプライアンス						
法令違反	環境関連	件数	件	0	0	0
		違反による罰金等に係る費用	円	0	0	0
	環境関連のうち水質関連	件数	件	0	0	0
		違反による罰金等に係る費用	円	0	0	0
	労働基準関連	件数	件	0	3	0
		違反による罰金等に係る費用	円	0	0	0
	腐敗防止関連	件数	件	0	0	0
		違反による罰金等に係る費用	円	0	0	0
	その他	件数	件	2	5	2
	合計	件数	件	2	8	2
	報告・相談件数 *1	件数	件	7	10	11

*1 ハラスメント相談を含む